平成29年度第3回安来市創生総合戦略推進会議

平成29年10月12日(木)午後1時30分~ 安来中央交流センター 音楽室

次	第
	開会の挨拶
4	会議成立報告
) Î	義 事
()	1)総合戦略事業(基本目標4)について
(:	2)総合戦略事業(平成28年度)について(アンケート結果)
(;	3)分科会
()	その他
	閉会の挨拶

総合戦略の数値目標の状況

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育てを"支援(てご)"する

指標	出生数
基準値	267人(H25)
目標値	272人(H27~H31年平均)

※基準値は、出生届の数(4月~3月)

【実績値】

H26	H27	H28		
274人	273人	263人		

【状況】 目標を下回ったため注視が必要である。

基本目標2 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

指標	20代の社会移動
基準値	▲58人(H25)
目標値	±0人(H27~31年平均)

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

【実績値】

	H26		H27			H28		
転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
252		▲ 78	248	349	▲ 101	261	347	▲ 86

【状況】 前年度よりマイナス幅は縮小したが、基準値には達していない。

基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める

指標	30代の社会移動
基準値	▲71人(H25)
日標値	+26人(H27~31年平均)

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

【実績値】

H26			H27			H28		
転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
192	230	▲ 38	197	191	6	195	165	30

【状況】 初めて目標値を上回ったが、今後も注視が必要。

基本目標4 多種多様で魅力的な"地域(じげ)"を形成する

指標	安来市への愛着度
基準値	62.3% (H26)
日煙値	70% (H30)

※基準値は、H26総合計画のアンケート結果

【資料】

〇合計特殊出生率の推移(単年ごと)

O H H I I I M I							
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39
島根県	1.5	1.53	1.53	1.51	1.55	1.68	1.61
松江圏域	1.36	1.45	1.51	1.5	1.51	1.56	1.48
安来市	1.56	1.58	1.56	1.49	1.49	1.67	1.49
	H24	H25	H26	H27	H28		
国	H24 1.41	H25 1.43		H27 1.45	H28 1.44		
島根県	1.41 1.68	1.43	1.42				
島根県 松江圏域	1.41 1.68	1.43 1.65	1.42	1.45 1.78	1.44		
島根県	1.41 1.68	1.43 1.65 1.62	1.42 1.66 1.64	1.45 1.78 1.77	1.44 1.75		

○米子市及び松江市の転入、転出の状況

<u> </u>					
	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
米子市から転入	147	116	158	163	140
米子市へ転出	201	193	221	154	189
(転入-転出)	▲ 54	▲ 77	▲ 63	9	4 9
松江市から転入	250	200	194	179	223
松江市へ転出	297	261	258	237	257
(転入-転出)	▲ 47	▲ 61	▲ 64	▲ 58	▲ 34

○平成28年 島根県集計データ(人口移動) ※平成27年10月1日~平成28年9月30日集計

市町村名	デリア アベスト 平成28年10 月1日 現在		火27年10月1日	人口增		
	推計人口	推計人口	総数	男	女	率(%)
県計	689,817	694,352	▲ 4,535	1 ,689	▲ 2,846	▲ 0.65
市計	618,757	622,185	▲ 3,428	▲ 1,202	▲ 2,226	▲ 0.55
松江市	205,775	206,230	▲ 455	▲ 45	▲ 410	▲ 0.22
浜田市	57,399	58,105	▲ 706	▲ 326	▲ 380	▲ 1.22
出雲市	172,177	171,938	239	259	▲ 20	0.14
益田市	47,088	47,718	▲ 630	▲ 259	▲ 371	▲ 1.32
大田市	34,628	35,166	▲ 538	▲ 251	▲ 287	▲ 1.53
安来市	39,063	39,528	▲ 465	▲ 215	▲ 250	▲ 1.18
江津市	24,121	24,468	▲ 347	▲ 152	▲ 195	▲ 1.42
雲南市	38,506	39,032	▲ 526	▲ 213	▲ 313	▲ 1.35
町村計	71,060	72,167	▲ 1,107	▲ 487	▲ 620	▲ 1.53
奥出雲町(仁多郡)	12,792	13,063	▲ 271	▲ 145	▲ 126	▲ 2.07
飯南町(飯石郡)	4,948	5,031	▲ 83	▲ 41	▲ 42	▲ 1.65
川本町(邑智郡)	3,365	3,442	▲ 77	▲ 38	▲ 39	▲ 2.24
美郷町(邑智郡)	4,775	4,900	▲ 125	▲ 59	▲ 66	▲ 2.55
邑南町(邑智郡)	10,977	11,101	▲ 124	▲ 45	▲ 79	▲ 1.12
津和野町(鹿足郡)	7,548	7,653	▲ 105	▲ 44	▲ 61	▲ 1.37
吉賀町(鹿足郡)	6,262			▲ 53	▲ 59	▲ 1.76
海士町(隠岐郡)	2,328		▲ 25	▲ 15	▲ 10	▲ 1.06
西ノ島町(隠岐郡)	2,950		▲ 77	▲ 37	▲ 40	▲ 2.54
知夫村(隠岐郡)	635		20	12	8	3.25
隠岐の島町(隠岐郡)	14,480	14,608	▲ 128	▲ 22	▲ 106	▲ 0.88

※市部では、出雲市のみ増。安来市は松江市に続き減少率が低い。

O#+0#								
○基本目標 4.多種多様な魅力的な"地域(じげ)"を形成する								
〇具体的な施策 (1)-①地域コミュニティの担い手の確保・育成								
〇重要業績評価指標(以下「KPI」という。)								
指標名 地域おこし協力隊制度による移住者(家族含む)								
基準値 -人(H26) 目標値 12人(累計)								
〇事業内容								
事業名								
(1) 地域	おこし協力	隊事業(実績	報告P13 N	lo.1)	詳細は事業	業別シートP1、P2参照のこと		
(2)								
(3)								
(4)								
(5)					_			
(6)								
OKPIの状況					単位:組			
	H27	H28	H29	H30	H31			
単年度	4	4						
期間中集計	4	8				達成・ 未達成		
内部評価	©	0						
外部評価	0							
〇創生総合戦	略推進会議	の効果検証	∙意見等					
平成27年度								
T + 0 0 + +								
平成28年度								
平成29年度								
平成30年度								
平成31年度								
(総合評価)								
<u> </u>								
〇備考								

〇基本目標	4.多種	多様な魅力的	内な"地域(l	ンげ)"を形成	する		
〇具体的な施策	(1)-(2)	農林業の担い	い手の確保	ⅰ育成			
〇重要業績評価	 指標(以	下【KPI」とい	5。)				
指標名	新規就	農者数					
基準値	11人(H	H20~H26)		目標値	20人(累割	计)	
〇事業内容							
事業名							
(1) 新規京	忧農研修事	業【再掲】(管	言理シートP	13 No.2)	詳細は事	業別	シートP3、P4を参照のこと
(2) 就農・2	定住パッケ	ージ事業【再	掲】(管理シ-	− ト P13 No.3) 詳細は事	業別:	シートP5、P6を参照のこと
(3)							
(4)							
(5)							
(6)							
OKPIの状況					単位:人		
	H27	H28	H29	H30	H31		
単年度	2	2					
期間中集計	2	4					達成 • 未達成
内部評価	0	0					
外部評価	0						
○創生総合戦略	A推進会議	の効果検証	∙意見等				
平成27年度							
平成28年度							
平成29年度							
平成30年度							
平成31年度							
(総合評価)							
0 /# #							
〇備考							

〇基本目標	4.多種	4.多種多様な魅力的な"地域(じげ)"を形成する								
〇具体的な施策	〇具体的な施策 (1)-②農林業の担い手の確保・育成									
〇重要業績評価		ト「Kbi」下い	う。)				_			
指標名	新規林	業従事者数	Ţ							
基準値	3人(H2	26)		目標値	15人(累割	計)				
〇事業内容										
事業名										
(1) みどりの)担い手確係	^民 緊急対策事業	【再掲】(実績	養報告₽13 No.€	3) 詳細は事	業別シ	ノートP7、P8を参照のこと			
(2)										
(3)										
(4)										
(5)										
(6)										
OKPIの状況				単	位:組					
H2	7 H	128 I	⊣ 29	H30	H31					
単年度	3	1								
期間中集計	3	4					達成 • 未達成			
内部評価	0	0								
外部評価	0									
〇創生総合戦略	S推進会議	の効果検証	[∙意見等							
平成27年度										
平成28年度										
平成29年度										
平成30年度										
平成31年度(総合評価)										
 ○備考										

安来市まち	・ひと・しごん	と創生総合	·戦略 重要	業績評価	指標(KPI)管	き 理シー	·卜【先行型交	付金】	
〇基本目標	4.多種	多様な魅力	的な"地域(し	ンげ)"を形成	なする				
〇具体的な施	.策 (2)地域	の拠点づく	IJ						
〇重要業績評	価指標(以	ト「Kbi]をい	う。)						
指標名	地域づ	くり実践研修	多会参加者数	汝					
基準値				目標値	200人				
〇事業内容							<u>-</u>		
事業名	I								
(1) 地区	交流センター(公民館)活性	化事業(実績	報告P14 No.4	4) 詳細は事業	別シート	P9、P10を参照の	のこと	
(2)									
(3)									
(4) (5)									
(6)									
OKPIの状況					── 単位∶組				
	H27	H28	H29	H30	+ 131				
単年度	154								
期間中集計	154					達	成 • 未達成	,	
内部評価	0								
外部評価	0								
○創生総合戦	略推進会議	の効果検証	E·意見等					_	
平成27年度									
平成28年度									
平成29年度									
平成30年度									
平成31年度(総合評価)									
〇備考									
1									

安来市まち・ひ	と・しご。	上創生総合	戦略 重要	業績評価	指標(KPI)管	宮理シート【先	行型交付金	
〇基本目標	4.多種	多様な魅力に	的な"地域(し	ンげ)"を形成	えする			
〇具体的な施策	(3)-(1):	公共交通の	 充実					
〇重要業績評価	i指標(以	ト「KbI」をい	う。)					
指標名	1便あ	たりの平均剰	美車数					
基準値				目標値	10人			
〇事業内容								
事業名								
	通ネットワ	フーク再編事	業(管理シー		5) 詳細は事業	類シートP11、F	P12を参照のこと	
(2)								
(3)								
(4) (5)								
(6)								
OKPIの状況					— 単位∶人			
	H27	H28	H29	H30	中位:人 H31			
単年度	6.4							
期間中集計	6.4					達成・	· 未達成	
内部評価	0							
外部評価	0							
○創生総合戦略	推進会議	の効果検証	・意見等					
平成27年度								
平成28年度								
平成29年度								
平成30年度								
平成31年度(総合評価)								
○備考								

安来市まち・	ひと・しご。	と創生総合	戦略 重要	業績評価	指標(KPI)管	理シート【タ	上行型交付金)
〇基本目標	4.多種	多様な魅力	的な"地域(し	ンげ)"を形成	する		
〇具体的な施策	(3)-(1):	公共交通の	充実				
〇重要業績評価	西指標(以	ト「KPI」とい	う 。)				_
指標名	連携事	業数					
基準値				目標値	3事業		
〇事業内容							
事業名							
(1) 生活3	を通ネットワ	フーク再編事	業(実績報行	告 P14)	詳細は事業	別シートP13、	P14を参照のこと
(2)							
(3)					_		
(4) (5)					_		
(6)							
OKPIの状況					— 単位∶人		
	H27	H28	H29	H30	+位·八 H31		
単年度	1						
期間中集計	1					達成	・ 未達成
内部評価	0						
外部評価	0	/					
○創生総合戦略	烙推進会議	の効果検証	. 意見等				
平成27年度							
平成28年度							
平成29年度							
平成30年度							
平成31年度 (総合評価)							
○備考							
J № . J							

〇基本目標	4.多種:	多様な魅力的	内な"地域(じげ)″を形成	或する			
〇具体的な施領	€ (3)-①2	公共交通の3	 た実					
〇重要業績評値	西指標(以	F[KPI]とい	5。)					
指標名	イエロ-	ーバス利用者	新数					
基準値	36万人	(H26)		目標値	36万人(平	2均)		
〇事業内容								
事業名								
(1) イエロ	一バス運行	丁事業(実績	報告P14 N	lo.6)	— 詳細は事	業別:	シートP15、P16を参照 <i>の</i>	
(2)								
(3)								
(4)								
(5)								
(6)								
OKPIの状況					単位:人			
	H27	H28	H29	H30	H31			
単年度	332,633	323,888						
期間中集計	332,633	323,888					 達成 ・ 未達成	
内部評価	0	0						
外部評価	0							
〇創生総合戦電 平成27年度	各推進会議	の効果検証	・意見等					
平成28年度								
平成29年度								
平成30年度								
平成31年度 (総合評価)								
〇備考								

〇基本目標	4.多種	4.多種多様な魅力的な"地域(じげ)"を形成する							
〇具体的な施気	○具体的な施策 (3)-②道路ネットワークの整備								
〇重要業績評価	 西指標(以 [_]	F「KPI」とい	5。)						
指標名	道路改	良延長							
基準値	-km			目標値	13.0km(累	製計)			
〇事業内容									
事業名									
(1) 道路	收良事業(写	実績報告P15	— 詳細は事業	業別シ	シート(1)参照のこと				
(2)					詳細は事業	業別シ	シート(2)参照のこと		
(3)					詳細は事業	業別シ	シート(3)参照のこと		
(4)					詳細は事業	業別シ	ンート(4)参照のこと		
(5)					詳細は事業	業別シ	ンート(5)参照のこと		
(6)					詳細は事業	業別シ	ンート(6)参照のこと		
OKPIの状況					単位:km				
	H27	H28	H29	H30	H31				
単年度	0.89	22							
期間中集計	0.89	3.19					達成 • 未達成		
内部評価	0	0							
外部評価	0								
○創生総合戦闘	格推進会議 8	の効果検証	∙意見等						
平成27年度									
平成28年度									
平成29年度									
平成30年度									
平成31年度 (総合評価)									
○備考									

事業名 地域おこし協力隊事業(実績報告P13 No.1) 担当部署 (管理シー**ト**P1) 農林振興課 基本目標 4.多種多様な魅力的な"地域(じげ)"を形成する 具体的な施策 (1)-①地域コミュニティの担い手の確保・育成 ○事業費 単位:円 H27 H28 H29 H30 H31 7,214,342 12,796,140

〇事業内容:課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	地域おこし協力隊員2名を比田地区に派遣し、地域ビジョンづくり、農業研修活動、地域の催事や伝統芸能活動への参加応援等、地域課題の解決に向けた地域おこし活動を行った。	サポーター制度の協力隊が確保できてないため、早期の人材確保が課題となっている。	受入地域にも活気が出てきており、協力隊本人と地域からの反応も良好。 次年度での対応 就農相談会などの機会を通じて継続して募集活動を行い、人材の確保を進める。	有
平成28年度	地域おこし協力隊員を募集し、やすぎ農業 サポートセンター支援及び農業活性化支援 を実施し、協力隊員による地域課題の解決 に向けた地域おこし活動を行う(新規2 名)。		サポーター事業も活性化し、協力隊本人と受入組織からの反応も良好。 次年度での対応 関係機関一体となり定住に向けた支援をおこなうとともに、フェア等を通じて継続して募集を行う。	有
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名: 地域おこし協力隊事業(実績報告P13 No.1)

担当部署:農林振興課

<平成28年度>



比田地域ビジョン



比田花田植え



やすぎ農業サポートセンター協力隊



農業活性化支援協力隊

事業名 新規就農研修事業 担当部署 (管理シートP2) 農林振興課 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する 基本目標 具体的な施策 (1)-②農林業の振興 ○事業費 単位:円 H27 H28 H29 H30 H31 4,896,183 10,856,778

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	UIターン就農や後継就農を目指す研修生を対象として、主に指導農業士のほ場において農業の実地研修を行い、農業技術及び農業経営力の習得を目指した。(H27研修受入 5名)また、国、県の給付金制度を活用し、新規就農者の早期経営安定を図った。・給付金対象者 5名	いちご、有機野菜での新規就農者の確保、育成	指導農業士のもとでのマンツーマンの指導により技術、知識が学べ研修生の反応は良好。 次年度での対応 関係機関一体となり就農相談から研修受入、その後のフォローをさらに充実する。	有
平成28年度	UIターン就農を目指す研修生を対象として、主に指導農業士のほ場において農業の実地研修を行い、農業技術及び農業経営力の習得を目指した。(H28研修受入 7名)また、国、県の給付金制度を活用し、新規就農者の早期経営安定を図った。・給付金対象者 7名	有機野菜での新規就農者の確保、育成	指導農業士のもとでのマンツーマンの指導により技術、知識が学べ研修生の反応は良好。 次年度での対応 関係機関一体となり就農相談から研修受入、その後のフォローをさらに充実する。	有
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名: 新規就農研修事業

担当部署:農林振興課

○新規就農研修生の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28
研修生(数)	8	4	3	5	7

※研修期間は2年間を目安としているため、年度別の人数は新規で受け入れた人数としている。

事業名	就	就農・定住パッケージ事業【再掲】 ※H28年度~新規							
	(管	理シートP2)	担当部署	農林振興課					
基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する									
具体的な施策	具体的な施策 (1)-②農林業の振興								
〇事業費									
H27		H28	H29	H30	H31				
		45,770,400							

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度			次年度での対応	
平成28年度	UIターンによる新規就農及び地域定住の 促進を図るため、就農研修生及び認定新 規就農者を対象に定住促進賃貸住宅を整 備した。 比田住宅 1棟 赤江住宅 1棟	農地を確保でき、新規就農者を積極的 に受け入れる集落体制づくり	住宅の設計に希望が反映できる仕組みとなっており、対象者からの反応は良好。 次年度での対応 新規就農者を積極的に受入れる集落の確保を進める。	有
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名: 就農・定住パッケージ事業

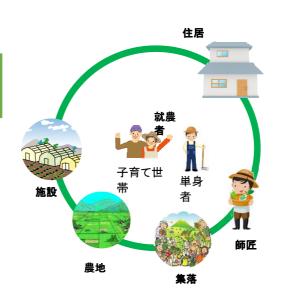
担当部署:農林振興課

【事業のポイント】

将来の集落の担い手として 期待される人材の確保

園芸産地の活性化

集落機能の維持・ 課題解決に寄与する効果



【事業概要】

市がUIターンで新規就農する世帯を対象とし、定住住宅を建設する。

【事業要件】

次の要件を満たした地域で事業可能

(1)集落ビジョン策定集落

集落ビジョンにおいて、UIターン者の受け入れによる集落の担い手確保や農地、住環境など 受け入れ環境の整備などの取り組みを掲げている集落であること

(2) 営農条件(師匠、営農活動)

農業者(師匠)がおり、研修の受け入れや就農時の農地が確保されている集落であること (3)居住条件

空き家等で農地に近接する住宅確保が難しい集落

(4)土地の確保

地主、集落、市の3者による協議に基づき、提供用地を市が賃借する

【事業費】

○事業費上限 22.000千円

〇住宅は、受け入れ集落及び入居者の将来ビジョン実現のため、就農研修期間から建設可能とし、入居者と市の協議により基本設計から詳細な仕様などを決定するオーダー方式とし、事業費 上限内で入居者の希望に対応する。

【財源スキーム】

事業費の上限を設定し、過疎対策事業債(ハード、充当率75%、交付税算入率70%)を活用する。後年度交付税措置のない純粋な市負担分については、入居者からの家賃収入で回収する

事業名 みどりの担い手確保緊急対策事業【再掲】(実績報告P13 No.3) 担当部署 (管理シート P3) 農林振興課 基本目標 4.多種多様な魅力的な"地域(じげ)"を形成する 具体的な施策 (1)-②農林業の担い手の確保・育成 〇事業費 単位:円 H27 H28 H29 H30 H31 3,000,000 3,000,000

	取り組み内		市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	高齢化、減少化が進む林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等メニューにあわせて補助金を交付した。	募が少なく、新規林業従事者をいかに	しまね東部森林組合の反応は 良好 次年度での対応 新規林業従事者へのサポート 体制の強化	有
平成28年度	高齢化、減少化が進む林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等メニューにあわせて補助金を交付した。	ハローワーク等で募集をしているが、応 募が少なく、新規林業従事者をいかに 確保していくかが課題。	しまね東部森林組合の反応は 良好 次年度での対応 新規林業従事者へのサポート 体制の強化	有
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名: みどりの担い手確保緊急対策事業【再掲】(実績報告P13 No.3)

担当部署:農林振興課

〈平成27年度〉

みどりの担い手確保緊急対策事業メニュー 事業主負担の1/4補助

・作業員就労条件整備事業 健康保険・農林年金・中小企業退職共済等の事業主負担に対し支援

・有給休暇促進事業 有給休暇取得に係る事業主負担に対し支援・健康診断事業 健康診断に係る事業主負担に対し支援

・新規就労設備事業新規就労に必要な設備の整備に対し支援

〈平成28年度〉

みどりの担い手確保緊急対策事業メニュー 事業主負担の1/4補助

・作業員就労条件整備事業健康保険・農林年金・中小企業退職共済等の事業主負担に対し支援

・有給休暇促進事業 有給休暇取得に係る事業主負担に対し支援

・健康診断事業 健康診断に係る事業主負担に対し支援

・新規就労設備事業新規就労に必要な設備の整備に対し支援

事業名 地区交流センター(公民館)活性化事業(実績報告P14 No.4) (管理シートP4) 担当部署 地域振興課 4.多種多様な魅力的な"地域(じげ)"を形成する 基本目標 具体的な施策 (2)地域の拠点づくり ○事業費 単位:円 H27 H28 H29 H30 H31 1,768,866

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	「がんばる地域おこし支援事業」で取り組んできた特色ある地域づくりの成果を共有し、"人づくり"の拠点である交流センターの役割と地域づくりについて考える。H28.2.19(金)開催。交流センター職員、運営協議会役員、社会教育委員、自治会関係者、行政関係者等の参加があり、広く人づくり、地域づくりについて考える機会となった。	I	地域の方と取り組んだ実践を聞き、地域づくりについて考えることができたとの声あり。	有
平成28年度			次年度での対応	
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名: 地区交流センター(公民館)活性化事業(実績報告P14 No.4)

担当部署:地域振興課

1. 目 的:

「がんばる地域おこし支援事業」で取り組んできた特色ある地域づくりの成果を共有し、"人づくり"の拠点である交流センターの役割と地域づくりについて考えていくため、実践発表研修会を開催。

- 2. 主 催: 安来市交流センター連絡協議会、安来市地域振興課
- 3. 日 時: 平成28年2月19日(金)13:00~17:00
- 4. 会 場:広瀬中央交流センター
- 5. 参加者154名
- 6. 内容:
- (1)実践発表

地域ビジョン作成支援事業(広瀬、東比田、西谷、母里) 地域力醸成企画提案事業(島田、荒島、下山佐、奥田原、井尻)

(2)講演「住民総参加による地域づくり」

講師:藤原 義光氏(公益財団法人ふるさと島根定住財団理事長)

(3)全体協議

※当日の様子









がんばる地域づくり支援事業

〇目的

"人づくり"の拠点である交流センターが、地域住民とともに地域の課題を掘り下げ、その解決に向けた学習・実践活動を行い、特色ある地域づくりにつなげていく。

- (1)地域ビジョン作成支援事業(上限80千円)
- (2)地域力醸成企画提案事業(新規:上限200千円、継続100千円)
- (3)研修派遣事業(上限100千円)

事業名	生活交通ネットワーク再編事業(管理シートP14 No.5)									
	市民参画課									
基本目標	基本目標 4.多種多様な魅力的な"地域(じげ)"を形成する									
具体的な施策	(3)	-①公共交通の充領	実							
〇事業費	○事業費									
H27	H28 H29 H30 H31									
10,952,242										

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	既存の買い物バス路線を短縮し、市街地 循環バス路線を設置した。 市街地への輸送を迅速化し、利便性の向 上を図った結果、乗車人員が27%増加した	運行時間の増加により、運行委託料は 増加しており、利用者数が伸びても委託 料増分を回収できるわけではない。	次年度での対応 次年度での対応 利用者を伸ばすため、一部路 線を延長し、住宅団地への運 行を行うこととした	
平成28年度			次年度での対応	
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名: 生活交通ネットワーク再編事業(管理シートP14 No.5)

担当部署:市民参画課

市街地への移動を促進することと、利便性の高い運行を実現する為、「市街地循環バス」の運行を開始し、路線重複する「買い物バス」の路線縮小を行った。

従来は中海沿岸地域では買い物バスが市街地への移動をになっていたが、本事業により「市街地循環バス」が主に市街地から東側に住んでいる方を、「買い物バス」が西側に住んでおられる方を市街地に誘導すると役割を明確化したことにより、利用者の利便性向上を図った。また市街地を通るバスが増えることにより、市街地の施設間のバス移動も容易になった。

平成26年度の買い物バス乗車人数は1便あたり5.05名に対し、27年度買い物バスは1便当たり3.58名、市街地循環バスは2.85名となりトータルでの利用者数は6.43名となり、従来より27%増加した

従来



路線再編後



事業名	生活交通ネットワーク再編事業(実績報告 P14)									
	計 市民参画課									
基本目標	基本目標 4.多種多様な魅力的な"地域(じげ)"を形成する									
具体的な施策	(3)	- ①公共交通の充	実							
〇事業費	〇事業費 単位:円									
H27 H28 H29 H30 H31										
10,952	2,242									

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	宇波地区において自治会輸送が運行されることとなり、同地区の公共交通空白状態が解消された	事業は地元住民のボランティアで支えられており、個々のボランティアに過度な 負担がかからないようにする必要がある	他地域からの関心も高い	
平成28年度			次年度での対応	
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名: 生活交通ネットワーク再編事業(実績報告 P14)

担当部署:市民参画課

宇波地区において、26年度の社会実験の結果を踏まえ、自治会輸送活動の2度目の社会実験を行い3月より本格運行を開始した。このことにより宇波地区内の交通空白エリアは解消された。

運行に向けて、地元のデザインを施した新しい車両(ふくろう号)を購入し、貸与した。



宇波地区自治会輸送用車両貸与式



デザインシール (かじか蛙、塩滝、ふくろう)

事業名 イエローバス運行事業(実績報告P14 No.6) 担当部署 (管理シートP7) 市民参画課 4.多種多様な魅力的な"地域(じげ)"を形成する 基本目標 具体的な施策 (3)-①公共交通の充実 ○事業費 単位:円 H27 H28 H29 H30 H31 223,768,903 229,200,392

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	広域生活バスを中心とした生活交通ネットワークの再編を行い、持続可能な公共交通を確立する。 JRのダイヤ改正に合わせ、運行ダイヤの見直しを行った。また、バス停を6箇所新設し、地域住民の利便性の向上を図った。利用促進にむけて、8月に高齢者を対象としたバスの乗り方教室の開催、市街地循環バスの社会実験に合わせて、バスを利用したお出かけプランを作成しバスの利用促進を図った。	少子化による通学生の利用の減少と 運転免許を保有する高齢者の増加により、バスの利用者が年々減少の傾向に ある。 利用しやすいバスを目指してバス路線 の見直し等を進めるとともに、市民にも バスの必要性を考えてもらい利用につ	利用者からの反応は、概ね良好ではあるが、まだ検討の余地はあると考えられる。 次年度での対応 実情に応じた公共交通の見直しを行っていく。	有
平成28年度	JRのダイヤ改正に合わせた運行ダイヤの見直しと新しい路線「市街地循環バス」を運行した。 「わかりやすく、利用しやすいバス」を目指して、バス車内に降車案内表示盤を5台設置したほか、8月に高齢者向けバスの乗り方教室を開催した。また、4月から運転免許証自主返納者に対するバスの減額利用制度を導入した。 さらに、交通の需要や地域の実情に応じた公共交通の見直しを行い、安心して暮らせる生活交通ネットワークの構築を図る。	る。 引き続きバス路線の見直しを進めると 共に、高齢者がバスを利用しやすい環 境整備、利用促進のためのモビリティマ	利用者からの反応は、概ね良好ではあるが、まだ検討の余地はあると考えられる。	有
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名: イエローバス運行事業(実績報告P14 No.6)

担当部署:市民参画課



お出かけプランちらし

〈平成28年度〉



運転免許証自主返納ちらし

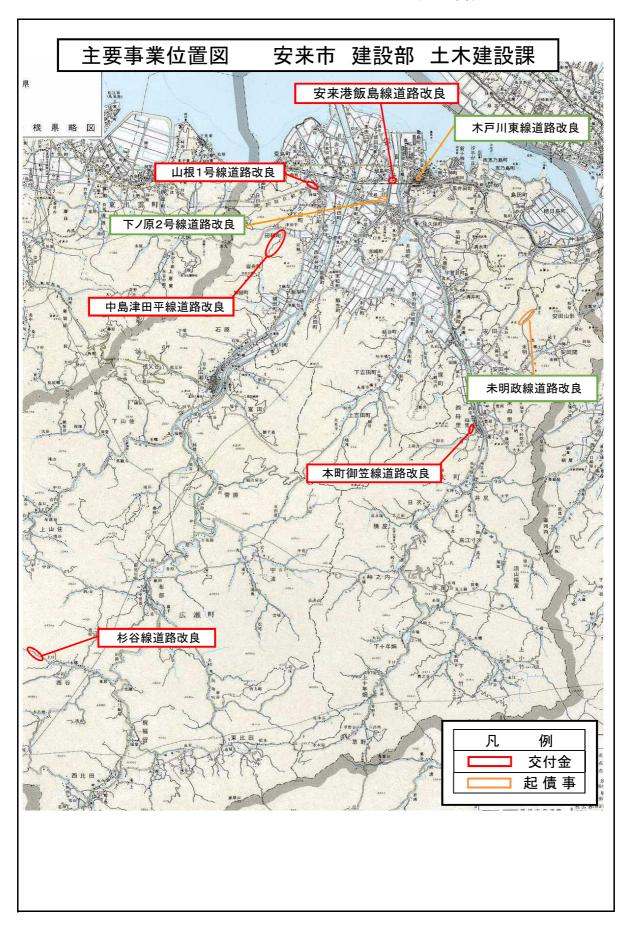
事業名	道	道路改良事業(実績報告P15 No.7)								
	土木建設課									
基本目標 4.多種多様な魅力的な"地域(じげ)"を形成する										
具体的な施策	(3)-②道路ネットワー	クの整備							
〇事業費 単位:円										
H27 H28 H29 H30						H31				
226 017 078 280 166 714										

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
成 2 7	交通アクセスの向上を図るため以下の路線の道路改良を進めた。 ・本町御笠線 ・杉谷線 ・中島津田平線 ・下ノ原2号線 ・木戸川東線 ・安来港飯島線 ・山根1号線	国からの交付金の減額、用地交渉の長期化により、事業の進捗が遅延する。	地元等から早期完成を求められている。 次年度での対応 引き続き、事業を進める。	有
成 2 8	交通アクセスの向上を図るため以下の路線の道路改良を進めた。 ・本町御笠線 ・杉谷線 ・山根1号線 ・中島津田平線・未明政線 ・下ノ原2号線 ・木戸川東線 ・安来港飯島線	国からの交付金の減額、用地交渉の長期化により、事業の進捗が遅延する。	地元等から早期完成を求められている。 次年度での対応 引き続き、事業を進める。	有
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

【補足資料(1)】 平成27年度、28年度

事業名: 道路改良事業(実績報告P15 No.7)

担当部署:土木建設課



〇基本目標	4.多種	多様な魅力的	的な"地域(じげ)″を形成	はする		
〇具体的な施領	策 (2)地域	が拠点づくし	·J				
○重要業績評値		下「KPI」とい	 う。)				
指標名	_	 ジョンの作成					
基準値	5箇所((H27)		目標値	24箇所(累	(計)	
〇事業内容							
事業名							
(1) 地区3	交流センター	一活性化事業	業(実績報告	FP14 No.4)	— 詳細は事業	€別シ−	ートP追加1、2を参照
(2)							
(3)							
(4)							
(5)							
(6)							
OKPIの状況					単位:組		
	H27	H28	H29	H30	H31		
単年度	5	2					
期間中集計	5	7					達成 • 未達成
内部評価	0	Δ					
外部評価	0						
○創生総合戦闘	略推進会議	の効果検証	・意見等				
平成27年度							
平成28年度							
平成29年度							
平成30年度							
平成31年度 (総合評価)							
〇備考							

O基本目標	4.多種	多様な魅力的	勺な"地域(じげ)″を形成	 する	
〇具体的な施策	(2)地域	の拠点づく	J			
○重要業績評 値	面指標(以 ⁻	F[KPI]という	5。)			
指標名	交流セ	ンターでの「	地域づくり」	に関する講座	莝開催数	
基準値	各館平	均1回(H27)		目標値	各館3回(毎	(年)
つ 事業内容			<u></u>			
事業名					\neg	
(1) 地区3	を流センター	一活性化事業	美(実績報告	5P14 No.4)	— 詳細は事業が	引シートP追加3、4を参照 <i>0</i>
(2)						
(3)						
(4)						
(5)						
(6)						
OKPIの状況					単位:組	
	H27	H28	H29	H30	H31	
単年度	16	18				
期間中集計	16	18				達成 • 未達成
内部評価	0	Δ				
外部評価	0					
O創生総合戦略	各推進会議	の効果検証	•意見等			
平成27年度						
平成28年度						
平成29年度						
平成30年度						
平成31年度(総合評価)						
 O備考						

〇基本目標	4.多種多様な魅力的な"地域(じげ)"を形成する										
〇具体的な施気	〔2〕地域										
〇重要業績評値	西指標(以 ⁻	ト[Kbi]をいっ	5。)								
指標名	集落支	援員の配置									
基準値	-人(H2	27)		目標値	16人(H31)	7				
〇事業内容				•			_				
事業名											
(1) 集落3	支援員事業	(※実績報台	ち P14 No.4	4)	— 詳細は事業	別シートP追加	5、6を参照のこ				
				事業として実施							
<u> </u>	平成28年原	度新規事業と	こして独立								
(4)											
(5) (6)											
(⁽⁰⁾ OKPIの状況											
	H27	H28	H29	H30	単位∶組 H31						
単年度	0	2	1123	1130	1101						
期間中集計	0	2				達成	• 未達成				
内部評価	0 %	Δ									
外部評価	0 %										
 ○創生総合戦	※H27年度 	は集落支援	を行う臨時崩 • 音目笑	貴を配置し	<i>t</i> =						
	4年生五时		. あルサ								
平成27年度											
T-400 / T											
平成28年度											
平成29年度											
平成30年度											
一次30千尺											
T + 0 / 6 +											
平成31年度 (総合評価)											
〇備考											

事業名 地区交流センター活性化事業(実績報告P14 No.4) 担当部署 地域振興課 (管理シート P追加 1) 4.多種多様な魅力的な"地域(じげ)"を形成する 基本目標 具体的な施策 (2)地域の拠点づくり ○事業費 単位:円 H27 H28 H29 H30 H31 1,768,866 1,195,791

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	"人づくり"の拠点である交流センターが、 地域住民とともに地域の課題を掘り下げ、 その解決に向けた学習・実践活動を行い、 特色ある地域づくりにつなげていく。 広瀬、比田・東比田、西谷、母里の5館・4 地区が地域ビジョンを作成した。	地域住民が地域の将来像を自分たちで作り、それに向かって動いていくという機運の醸成に向けての仕掛けが難しい。交流センター職員が地域性を考慮し、常に試行錯誤をしながら取り組んでいるが、ノウハウの共有・蓄積をしていく必要がある。	選定委員会事業評価より 地域振興には、いろいろな切り口があり、公民 館機能を有した地域づくりを進めていくには、ど のような学びの機会を仕掛けて、受け身から当 事者に変えていくが重要。 次年度での対応 交流センターを中心として、地 域課題に対する学びの場をつく り、解決に向けた学習・実践活 動を行っていく。	
平成28年度	"人づくり"の拠点である交流センターが、 地域住民とともに地域の課題を掘り下げ、 その解決に向けた学習・実践活動を行い、 特色ある地域づくりにつなげていく。 宇波、赤屋の2館・2地区が地域ビジョン を作成した。	地域ビジョンを作成したあとの動きをどう作り出していくのか、作成過程から動きをイメージした呼びかけや関わり方を提示していく必要がある。 研修派遣事業は、県外の専門的な研修を対象としているがハードルが高いように思われ、気軽に参加してもらえるような工夫が必要。	実践発表会参加者より 行政職員が地域の実情をよく見ること。地域の 方と課題を共有し、地域の方の実践を支援する こと。地域の人にどれだけその気(やる気)に なってもらえるか。 次年度での対応 引き続き、交流センターと行政 職員が一緒になり、地域の方と ともに地域課題に対してどう解 決していくか共に動いていく。	
平成 2 9 年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名: 地区交流センター活性化事業(実績報告P14 No.4)

担当部署:地域振興課

<平成27年度事業の概要>

(1)地域ビジョン作成支援事業(上限80千円)

実施館:広瀬、比田・東比田、西谷、母里(5館・4地区)

(2)地域力醸成企画提案事業(上限200千円)

実施館:島田、荒島、下山佐、奥田原、井尻(5館)

(3)研修派遣事業(上限100千円)

実施館:宇賀荘、山佐、宇波(3館)

(4)実践発表会:H28.2.19(金) 参加者:154名

(5)選定委員会 年3回開催

<平成28年度事業の概要>

(1)地域ビジョン作成支援事業(上限80千円)

実施館:宇波、赤屋(2館)

(2)地域力醸成企画提案事業(新規:上限200千円、継続100千円)

新規実施館:十神、赤江、母里(3館) 継続実施館:島田、荒島、下山佐(3館)

(3)研修派遣事業(上限100千円)

実施館:飯梨(1館)

(4)実践発表会:H29.2.5(日) 参加者:248名

(5)選定委員会 年3回開催

【地域ビジョン(比田地区)】







比田を未来につなげていくために、人とのつながりや地域資源を活かしながら、一人一人が主役となって話し合い、行動することが大切です。 そうした考えのもと、平成2746月に「比田が10年後も住みよい町であり続けるためのしくみづくり」をテーマに『いきいき比田の里活性化プロジェクト』がスタートしました。



まずは地域ビジョン作成のためアンケートや研修会、そして小学生から世代別など度重なる話し合いをし、アイデアを積み上げてきました。そうしてうまれた、1469何ものアイデアを集約し磨き上げ、88項目の地域ビジョンが完成しました。 そして小学生から世代別など度重なる話し合い



・比田を愛し人を思いやる心を大切にする地域 理念 ・比田の誰もが主体的に考え、行動する地域

・比田がふるさとであることを誇りに思える地域

誰もがふるさとを愛し、人や地域を思いやる心を育み、誇りに思える地域にしていくことが大切である。 どうしたら、比田がより良くなるのかを主体的に考え、様々な人とつながり、自ら行動することが必要である。 誰もが理念を共有して、今日も、明日も、明後日も、そして10年後も「え~ひだ」と実感できる地域を目指す。

①生活環境 (暮らし安心・やさしいえ~ひだづくり)

・不便さに勝る暮らしを工夫する つながりを活かし安心な暮らしを工夫する

・地域が見守る暮らしを工夫する

②産業振興 (産業いきいき・はばたくえ~ひだづくり) ・米作りを継続発展できる仕組みを工夫する

省力化と効率化を高め収益増を図る工夫する。 ・農産物の栽培や加工品の製造、販売を工夫する

(仲間が増えてく・にぎやかえ~ひだづく

取り組みの体系

(何度も会いたい・楽しいえ~ひだづくり) ・地域資源の魅力アップを工夫する

・歴史・伝統・文化を継承し情報発信を工夫する ・女性や多様な人材の活躍の場を工夫する

・雇用の場の確保を工夫する 住まいの確保を工夫する

プロジェクトの推進体制



アイデアの実現に向けて、中心となって推進するメンバーを募集し、プロジェクトを再編する。 新たなプロジェクトには、88のアイデアに対応した専門チームを置いて、チームことに決めた リーダーを中心にアイデア全でのアクションプランに実施計画を作成する。アクションプランで は、日様年や取組み方法などを具体的にし、計画的に実行する。 また、効率的に取り組むために自治会や各種団体と連携を図りながら地域一体となって推進する。

平成28年4月から具体的に実行に移していく

事業名 地区交流センター活性化事業(実績報告P14 No.4) 担当部署 地域振興課 (管理シート P追加 2) 4.多種多様な魅力的な"地域(じげ)"を形成する 基本目標 具体的な施策 (2)地域の拠点づくり 〇事業費 単位:円 H27 H28 H29 H30 H31 13,580,000 13,580,000

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	地域コミュニティの中核である地区交流センターを中心に、地域振興事業や社会教育活動を通じて地域力の醸成を図るため、事業を委託する。 それぞれの地域で特色ある取り組みを行っている。	事業の量と質を整理し、社会教育活動から地域づくりへつながるように、PDCA	・交流センターの取り組み 事業がマンネリ化しないよう、 常に見直しをして取り組んでいる 次年度での対応 目的・ねらいを意識した事業の 実施を交流センター職員と行政 職員が共に考えていく。	有
成 2	地域コミュニティの中核である地区交流センターを中心に、地域振興事業や社会教育活動を通じて地域力の醸成を図るため、事業を委託する。 それぞれの地域で特色ある取り組みを行っている。	から地域づくりへつながるように、PDCA	・交流センターの取り組み 地域住民が集う仕掛けの充実 を検討。 次年度での対応 事業をすることが目的とならな いように、事業立案の支援を行 う。	有
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名: 地区交流センター活性化事業(実績報告P14 No.4)

担当部署:地域振興課

地域住民を対象とした学習会・講演会の開催、地域の資源や人材を活用した地域振興事業、 青少年育成事業、文化活動等、多彩な活動を通じて地域の活性化を図った。



荒島交流センター タブレット体験教室



宇賀荘交流センター 料理コンテスト



安田交流センター 通学合宿



東比田交流センター 猿隠山登山

事業名	集	落支援員事業(※	実績報告 P14 No.	4)	
(管理シート P追加 3)				担当部署	地域振興課
基本目標 4.多種多様な魅力的な"地域(じげ)"を形成する					
具体的な施策	具体的な施策 (2)地域の拠点づくり				
○事業費					
H27		H28	H29	H30	H31
		3,250,836			

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	※集落支援員を行う臨時職員を配置		次年度での対応	
平成28年度	集落支援員を2地域に各1名を配置。 宇波地域では、自治会輸送が軌道に乗り、それを活用して、交流センターを拠点として人が集まる催しを開催。地域内のコミュニケーションが活発化してきている。 伯太地域では、各地域ごとの課題への対応、学校・家庭・地域が連携をして子どものたちの育ちを支えていく取り組みを推進している。	集落支援員の位置づけや役割、動きについて、個々の力によるところが大きいので整理が必要。	配置した地域においては評価 は良好。 次年度での対応 中山間地域で特に集落対策が 必要な地域への配置を検討。	有
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

【補足資料(1)】 平成27年度

事業名: 集落支援員事業(※実績報告 P14 No.4)

担当部署:地域振興課

<目的>

地域、地区又は集落の課題を住民自らの課題としてとらえることにより、住民、地域・関係団体、 行政などが連携した取り組みを行えるよう、人口、世帯数等の社会的条件及び地形等の地理的 条件を考慮し集落支援員を配置する。

<職務>

- (1)地域等の状況調査及び点検に関すること。
- (2)地域等の課題の把握及び抽出に関すること。
- (3)地域等のあり方及び地域等の活性化に関する協議、話し合いにおける助言及び支援に 関すること。
- (4)地域等の課題解決に関する各種取組の発案及び支援に関すること。
- (5)住民、地域・関係団体及び市などと連携し、集落対策を推進すること。

○安来市集落支援員設置要綱

平成28年3月31日 告示第50号

(趣旨)

- 第1条 地域、地区又は集落(自治会又は複数の自治会で形成される住民生活の基本的な地域単位をいう。以 下同じ。)の課題を住民自らの課題としてとらえることにより、住民、地域・関係団体、行政などが連携し た取り組みを行えるよう、集落支援員(以下「支援員」という。)を配置する。 (配置する地域、地区又は集落)
- 第2条 支援員を配置する地域、地区又は集落(以下「地域等」という。) は、人口、世帯数等の社会的条件 及び地形等の地理的条件を考慮し、市長が別に定める。 (職務)
- 第3条 支援員の職務は次のとおりとする。
 - (1) 地域等の状況調査及び点検に関すること。

 - (2) 地域等の課題の把握及び抽出に関すること。(3) 地域等のあり方及び地域等の活性化に関する協議、話し合いにおける助言及び支援に関すること。
 - 地域等の課題解決に関する各種取組の発案及び支援に関すること。 (4)
 - (5) 住民、地域・関係団体及び市などと連携し、集落対策を推進すること。
 - 前各号に掲げるもののほか、市長が特に認めること。 (6)

(市及び支援員の責務) 第4条 市長は、支援員が任務を達成するための研修等を受講させ、支援員の資質向上を図るものとする。

2 支援員は、常に誠意をもって職務に当たり、集落支援の施策等の知識を深めるために自己研鑽に努めるも のとする。

(報告)

- 第5条 支援員は、自らの職務の状況を明らかにした報告書を市長の求めに応じて提出しなければならない。 (秘密の保持)
- 第6条 支援員は、その職務を通じて知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とす (委嘱)
- 第7条 支援員は、地域等の実情に詳しい者、地域づくりへの関心が高い者、地域等の活性化に関し知見を有 する者等の中から市長が決定し、委嘱する。 (任期)
- 第8条 支援員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 市長は、前項に規定にかかわらず、支援員が次の各号のいずれかに該当するときは、任期中であってもそ の職を解くことができる。
 - 自己の都合により辞退の申出があったとき。
 - (2) 第6条の規定に違反したとき。
 - 前2号に定めるほか、市長がその職を解くことを適当と認めたとき。 (3)
- 支援員に欠員が生じた場合の補欠の支援員の任期は、前任者の残任期間とする。 (報酬等)
- 第9条 支援員の報酬等は、安来市非常勤職員の報酬に関する規則(平成16年安来市規則第42号)又は安 来市臨時的任用職員取扱規程(平成16年安来市訓令第30号)の規定に基づき支給する。 (その他)
- 第10条 この告示に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成28年4月1日から施行する。

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育てを"支援(てご)"する

	策定時	変更後
指標	出生数	
基準値	267人(H25)	
目標値	272人(H27~H31年平均)	

※基準値は、出生届の数(4月~3月)

◆○×式評価の評価方法

- ◎: 非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
- 〇:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることはなかったが、目標の7~8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)
- △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
- ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規·継 続·拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部 評価	外部 評価	次年度へ の対応	担当部課名
1	(1)	結婚活動支援事業	結婚相談の実施、出会いの場の創出、婚活サポーター養成セミナーの実施等	継続	「はぴこ交流サロン」を 通じた成婚数 基準値:0組(H26) 目標値:50組(累計)	778,379	成婚数1組	Δ		継続	定住企画課
2	(2)-①	不妊治療助成事業	不妊治療を受けている夫婦に対し、保険適用の一般不妊治療及び検査、人工授精等の自己負担額の一部助成について事業の拡充を図る。特定不妊治療費については、島根県の上乗せ助成を行う。	拡充	一般不妊治療費助成件数 基準値:54人(H26) 目標値:60人(平均)	4,311,700	一般不妊治療費助成件 数:41件 特定不妊治療費助成件 数:29件	0			子ども未来課
3	(2)-1	がん対策事業	集団及び個別によるがん 検診の実施	継続	子宮頸がん検診受診者 数 基準値:818人(H26) 目標値:940人(平均)	29,960,374	子宮頸がん検診受診者数 992人(平均)	0		継続	いきいき健 康課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規·継 続·拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部 評価	外部 評価	次年度へ の対応	担当部課名
4	(2)-1	子育て講座事業	初めて子育てをする保護 者の育児不安・ストレスの 解消を図るため臨床心理 士等による講座の開催	継続	はじめての子育て講座 の受講者数 基準値:41人(H26) 目標値:40人(平均)	387,753	受講者数 はじめての子育て講座: 42組 ほっとひといき講座:17 組	0		継続	子ども未来 課
5	(2)-1	認定こども園運営事 業	保護者の就労状況に係らず、柔軟に子どもを受け入れられる認定こども園への移行を推進する。 休日保育事業を統合したもの	継続	認定こども園への移行数 基準値:0箇所(H26) 目標値:14箇所(H31)	204,862,673	認定こども園 10施設 (平成28年度移行数 9施 設)	0		継続	子ども未来 課
6	(2)-②	子育て支援センター 事業	育児相談、イベント・子育て セミナー等を実施する。	た かれ かんしゅう かんりゅう かんりゅう かんりゅう かんりゅう かんりゅう かんりゅう かんりゅう かんりゅう かんり	子育て支援センター利用者 数(基幹型・地域型) ※つどいの広場利用者含む 基準値:607人/月(H26) 目標値:607人/月(毎年)	3,186,173	プレイル―ム利用者数: 3,067人(256人/月)	0		継続	子ども未来 課
7		ファミリーサポートセ ンター事業	育児に関する会員同士に よる相互援助活動への支 援	継続	ファミリーサポートセン ター利用者数(小学1~ 6年生) 基準値:12人/週(H26) 目標値:25人/週(H31)	6,200,000	利用者数:1,445人(28 人/週)	0		継続	子ども未来課
8	(2)-②	放課後児童健全育成 事業	保護者が労働等により日 中留守している家庭の小 学生児童を預かり、児童の 健全育成事業を実施	継続	放課後児童クラブ利用 数 基準値:275人/年 (H26) 目標値:416人/年 (H31)	64,448,996	338人/年	0		継続	教育総務課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部 評価	外部 評価	次年度へ の対応	担当部課名
9	(2)-②	みんなで子育て応援 事業	独自の婚姻届、子育て支援マップの作成、出生に伴う記念品の贈呈など※子育ておでかけマップの構築はH27年度。H28年度以降は運営	継続	利用者数300人	120,960	子育て支援マップ(ウェブ サイト)の拡充を図った	\triangleright		継続	子ども未来 課
10	(3)	外国語指導事業	市内の各小中学校及び幼 稚園に外国語指導助手 (ALT)を派遣し、児童・生 徒の国際理解を促進する	継続	未就学児の英語に親し む活動の実施率(定期 的に外国語指導助手を 巡回させる幼稚園、認 定こども園の割合) 基準値:-%(H26) 目標値:100%(H31)	17,953,000	平成27年度9月より就学前児への巡回指導を開始 実施:幼稚園4 認定子ども園1 基準値:31.3%(H27) 目標値:100%(H31)	0		継続	学校教育課
11	(3)	しまねの子育て協働 プロジェクト事業	児童・生徒がふるさと安来 の豊かな自然、歴史、文化 に触れる各事業を実施	継続	全国学力調査の児童・ 生徒質問紙の回答の割 合(質問:今住んでいる 地域の行事に参加して いますか) 基準値:小学生85.1%/ 中学生54.6%(H26) 目標値:小学生90.0%/ 中学生60.0%(H31)		小学校85.2% 中学校54.6% ふるさと教育を各学年で 年間35時間以上実施 転入教職員ふるさと教育 研修1回実施 学社連携講座1回実施 講師を招いて伝統文化で あるどを体験し、 などを体験し、 を地域で発表 幼稚園など4 小学校17 中学校3	Δ		継続	学校教育課

基本目標2 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

	策定時	変更後
指標	20代の社会移動	
基準値	-58人(H25)	
目標値	±0人(H27~31年平均)	

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

- ◆○×式評価の評価方法
- ◎: 非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
- 〇:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることはなかったが、 目標の7~8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合 など)
- △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
- ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)
- ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施	西策No.	事業名	事業概要	新規·継 続·拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部 評価	外部 評価	次年度へ の対応	担当部課名
1	(1)-		ものづくり企業技術開 発等支援事業	特殊鋼関連産業との取引 拡大につながる開発経費、 成長分野に進出するため の経費の一部を補助	継続	企業誘致及び立地促進	11,561,000	支援件数 2件 ・企業立地雇用促進奨励 金事業 支援件数 5件			継続	商工観光 課
2	2 (1)–			企業等の新設、増設又は 移転について、企業の投 下固定資本に係る固定資 産税を奨励金として交付	継続	による新規雇用者数 基準値:41人(H22~ H26) 目標値:100人(累計) 新技術等の開発や取引 拡大の支援件数 基準値:4件(H26) 目標値:30件(累計)	4,336,536	・工業団地整備事業 新たな工業団地の測 量調査設計、用地測量を 行った(繰越明許) ・中山間地域等雇用基盤 強化支援事業 O件 ・貸工場整備事業 事業 の制度化			継続	商工観光課
3	3 (1)-		企業立地雇用促進奨 励金事業	企業等の新設、増設又は 移転について、増加固定 資本総額、空き工場等の 賃借料の一部、新規雇用 者の人数に応じた金額を 奨励金として交付する	継続		64,357,000	企業誘致及び立地促進に よる新規雇用者数 実績:79人(累計) 新技術等の開発や取引 拡大の支援件数 実績:19件(累計)	0		継続	商工観光課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規·継続·拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部 評価	外部 評価	次年度へ の対応	担当部課名
4	(1)-①	工業団地整備事業	新規に工業団地を整備し、 企業を誘致	継続		20,171,160				継続	商工観光 課
5		中山間地域等雇用基 盤強化支援事業	中山間地域等において企 業の新たな設備投資を支援 ※県事業	新規	No.1~3と同じ	0	No.1~3と同じ	No.1~3 と同じ		継続	商工観光 課
6	(1)-①	貸工場整備事業	企業の要望に応じて設計・ 建築する安来市オーダーメ イド貸工場等条例及び施 行規則を制定	新規		96,390				継続	商工観光 課
7	(1)-①	ふるさと寄付推進事 業	お礼の品を充実することで、特産品の販路の拡大と 安来のPRを推進する	継続	ふるさと寄附の返礼品 目数 基準値:41品目(H26) 目標値:70品目(H31)	177,195,181	ふるさと寄附の返礼品目数 品目122品目(同一商品で数量が異なる品目を引いた場合100品目) 寄附金額 136,285,601円	0		継続	定住企画課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規·継続·拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部 評価	外部 評価	次年度へ の対応	担当部課名
8	(1)-②	新農林水産振興がん ばる地域応援総合事 業	「やすぎ地域特産物の産地 活性化と地産地消の推進」 プロジェクトへの支援、新 規就農者の施設整備への 支援			3,845,000		0		継続	農林振興課
9	(1)-2	農山漁村活性化プロ ジェクト支援交付金	農業協同組合が行うリース 方式の園芸施設整備に要 する経費への補助金交付	継続	集落営農組織数 基準値:49組織(H27) 目標値:59組織(H31) 新規就農者数 基準値:11人(H20~	13,380,000	集落営農組織数 実績値:57組織(H28年度 末) 新規就農者数	0		継続	農林振興課
10	(1)-2	新規就農研修事業	就農希望者等への短期農 業体験の実施、新規就農 者研修への支援	継続	H26) 目標値: 20人(累計) 認定農業者数 基準値: 102組織(H27) 目標値: 121組織(H31)	10,856,778	実績値:2人 認定農業者数 実績値:93組織(H28年度 末)	0		継続	農林振興課
11	(1)-2	就農・定住パッケージ 事業	UIターンによる新規就農及 び地域定住の促進を図る ため、就農研修生及び認 定新規就農者を対象に定 住促進賃貸住宅を整備	新規		45,770,400		0		継続	農林振興課
12	(1)-②	林業活性化事業	高性能林業機械の導入及 び木材の搬出経費の一部 に補助金を交付	継続	No.13~17と同じ	7,386,360		No.13~ 17と同 じ		継続	農林振興課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規·継 続·拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部 評価	外部 評価	次年度へ の対応	担当部課名
13	(1)-②	中間土場整備事業	山から切り出した原木の適切な仕分・積み替えにより、効率的な出荷体制構築とCD材のバイオマス利用の促進を図る為、中間土場を整備			7,996,320	·施業集約化促進事業 森林GIS導入支援 補助 率:全額			継続	農林振興課
14	(1)-②	特用林産物振興事業	しいたけ原木・種駒購入に 係る経費の1/3以内を支援 (100円未満切り捨て)	新規	(加速化交付金分) 新規林業従事者数	501,337	・新植支援事業 1.7haの 新植 補助率:1haあたり 900千円以内 ・市産材増産事業 4,380 ㎡の搬出 補助率:1㎡あ たり1千円以内 ・林業就労条件整備等に			継続	農林振興課
15	(1)-②	みどりの担い手確保 緊急対策事業	作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業のメニューに合わせて補助金を交付	継続	基準値:3人(H26) 目標値:15人(累計) 市産材の活用量(バイ オマス・公共施設等へ の市産材活用)1,000立 米 地域おこし協力隊(林	3,000,000	対する支援を行なった。 ・造成・舗装工事 舗装面 積 1,300㎡	0	0	継続	農林振興課
16		太陽光発電・ペレット ストーブ等への補助 (ペレットストーブ分)	太陽光発電システム及びペレットストーブ等の設置費の一部を補助し、再生可能エネルギーの利用促進による温室効果ガスの排出抑制を図る。	継続	業) 1人		太陽光発電システム 住宅用 13件 事業所用 0件 ペレットストーブ等 7件 太陽熱利用設備 1件			継続	環境政策課
17	(1)-2	総合文化ホールのバ イオマスボイラーの原 材料購入	総合文化ホールの空調熱源のチップ焚きバイオマスボイラーの燃料のもととなる間伐材を購入し森林資源の有効活用を図る	新規		3,649,752	·間伐材購入量 337.94t				文化ホール準備室

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規·継 続·拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部 評価	外部 評価	次年度へ の対応	担当部課名
18	(1)-3	創業支援事業	創業・事業継承セミナーの 開催、ビジネスコンテストの 実施、チャレンジスペース の貸し出し、アドバイザー の雇用	新規	支援事業を通じた新規 創業件数 基準値:-件(H26) 目標値:25件(累計) (先行型交付金分) 創業支援者数55件	6,600,000	・創業・事業承継セミナー の開催 3回 ・ビジネスコンテストフォ ローアップ ・チャレンジスペースの運 営 新規創業件数 9件 (累計 14件)	0		継続	商工観光 課
19	(2)	誘客推進事業	月山富田城誘客推進、観 光ボランティアガイド、公共 サインの整備、観光施設の パリアフリー化及び多言語 表示の実施	継続		1,613,000				継続	商工観光 課
20	(2)	新・ご当地グルメ開発 事業	安来市の新しいスタイルの メニューの開発	継続	観光入込客数 基準値:128.7万人 (H27) 目標値:145万人(平均) (誘客推進事業分) 月山周辺観光施設(絣	1,620,000	観光入込客数 H28 1,560,370人 (誘客推進事業分) 月山周辺観光施設(絣センター・歴史資料館)入込 数34,100人	0		継続	商工観光 課
21	(2)	安来節振興事業	安来節演芸館を核とした観 光客へのPR、各種イベント 及び普及宣伝事業の実施	継続	センター・歴史資料館) 入込数20,000人 (新・ご当地グルメ開発 事業) メニュー提供店舗数:5 店舗	34,327,990	新・ご当地グルメ 「安来ドジョウ寿司」 H29.3.24スタート 提供店舗数:5店舗))		継続	商工観光 課
22	(2)	インバウンド推進事業	米子ーソウル便、DBSクルーズフェリー や大型クルーズ船寄港等外国人誘致の実施	継続		565,000				継続	商工観光 課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規·継 続·拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部 評価	外部 評価	次年度へ の対応	担当部課名
23		やすぎ刃物まつり事 業	ハガネの街安来のPR及び 中心市街地活性化を図る	継続	Ma 10 . 00 kmls	5,300,000		No.19~		継続	商工観光課
24		月の輪まつり振興会 補助事業	花火大会、市指定無形文 化財事業、仁輪加・安来節 公演、自治会ステージへの 支援	継続	No.19〜22と同じ	7,000,000	No.19~22と同じ	22と同 じ		継続	商工観光課
25	(3)	就労支援事業	企業と新卒学生との情報 提供の場の設置、求職・求 人サイトへの登録企業の 拡充を図る	継続	求職・求人ポータルサイト「中海圏域就職ナビ」「中海圏域ワークネット」など登録事業所数基準値:32社(H26)目標値:100社(H31)		登録事業者数39社	0		継続	定住企画課

基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める

	策定時	変更後
指標	30代の社会移動	
基準値	-71人(H25)	
目標値	+26人(H27~31年平均)	_

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

- ◆○×式評価の評価方法
- ◎: 非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
- 〇:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることはなかったが、 目標の7~8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合 など)
- △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
- ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)
- ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規·継 続·拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部 評価	外部 評価	次年度へ の対応	担当部課名
1	(1)	定住推進支援事業	空き家改修補助事業、定 住促進支援補助事業、3世 代世帯定住推進補助事業 を統合拡充したもの	拡充		112,917,333	補助件数 182件	0		継続	定住企画課
2	(1)	定住推進支援事業 (地域産材分)	定住推進支援事業の中で、地域産材を使用した場合に補助することにより、 林業振興を図る	拡充	住宅支援の補助件数 基準値:3件(H26) 目標値:550件(累計) (3世代世帯定住推進 支援事業分 先行型交 付金分) 助成金活用市内定住者 数45人	5,850,000	·住宅取得 82件 ·増改築 24件 ·家賃助成 66件	0		継続	定住企画課
3	(1)	民間賃貸住宅建設助 成事業	定住の促進及びまちなか 居住の推進を目的として、 新築賃貸住宅の建設に係 る費用の一部を助成※県 事業	新規		46,012,000	人	0		継続	建築住宅課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規·継 続·拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部 評価	外部 評価	次年度へ の対応	担当部課名
4	(1)	空き家情報登録制度 (空き家バンク)	市内空き家の有効活用の ため、所有者と入居希望者 のマッチングを行う	継続	空き家バンク登録住宅 の活用件数 基準値:12件(H26) 目標値:50件(累計)	0	空き家バンク登録住宅の 活用件数15件(H26から継 続分含む)	\triangleright		継続	定住企画課
5	(2)	定住サポートセンター 事業	定住に必要な仕事・住まい・生活情報を一元的に収集・提供すると共に、定住相談、定住後のアフターフォローの実施など定住対策のワンストップ化	新規	相談窓口を通じた移住 者数 基準値:28人(H26) 目標値:126人(毎年)	7,166,004	相談窓口を通じた移住者 数 100人	0		継続	定住企画課
6	(3)	商業再生支援事業	空き店舗での出店に際し 家賃及び改装費の一部を 助成。中山間地域での店 舗整備及び移動販売車購 入に係る経費の一部を助 成	継続	事業を利用した空き店 舗への出店数 基準値:2件(H22~ H26) 目標値:10件(累計)	6,980,000	支援件数 8件 うち空き店舗への出店支 援4件	0		継続	商工観光課
7	(4)-①	自主防災組織支援事 業	自主防災組織活動支援の ための補助やリーダー育 成のための講習会の開催	継続	自主防災組織数 基準値:35組織(H26) 目標値:45組織(H31)	523,000	新規設立組織 4 実績値:38組織(累計) 自主防災組織育成補助 金 交付 10組織	Δ		継続	危機管理課
8	(4)-①	消防団体制の構築事 業	消防団員の教育訓練等の 実施。消防団施設整備及 び体制の構築	継続	消防団員数 基準値: 720人(H26) 目標値: 720人(H31)	77,890,516	各種訓練及び消防学校へ の研修派遣を行った。消 防団員の各種訓練実施。 女性団員は応急手当普 及員の資格を取得し、消 防職員とともに応急手当 の普及活動を行った。 消防団員数:712人	Δ		継続	消防総務課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規·継 続·拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部 評価	外部 評価	次年度へ の対応	担当部課名
9	(4)-2	福祉専門学校就学補 助事業	市内事業所の介護従事者 が介護福祉士の資格を取 得する際に事業主へ補助 を実施(補助率3/10 上限 月額3万円)	継続	消防団員数 基準値:720人(H26) 目標値:720人(H31)	1,440,000	補助対象事業所:3事業 所、利用人数:4人	4		継続	介護保険課
10	(4)-(2)	医師·看護師確保対 策事業	将来市内医療機関等への 従事を希望する医学生、看 護学生へ奨学金を貸与	継続	医学生、看護学生奨学 制度を活用して市内医 療機関等に勤務する人 数 基準値:4人(H26) 目標値:12人(累計)		奨学金利用者数:3名 市内医療機関等への勤 務者数:8名(累計)	Δ		継続	いさいき健康課
11	(4)-③	がん対策事業【再掲】	集団及び個別によるがん 検診の実施	再掲	胃がん検診受診者数 基準値:904人(H26) 目標値:1,480人(H31) 大腸がん検診受診者数 基準値:1,945人(H26) 目標値:2,070人(H31)	29,960,374	胃がん検診受診者数 701人 大腸がん検診受診者数 1,813人	× O		継続	いきいき健康課

基本目標4 多種多様で魅力的な"地域(じげ)"を形成する

	策定時	変更後
指標	安来市への愛着度	
基準値	62.3% (H26)	
目標値	70% (H30)	

※基準値は、H26総合計画のアンケート結果

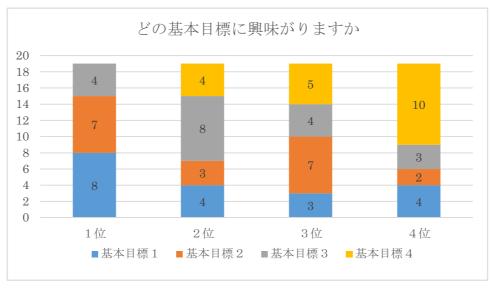
- ◆○×式評価の評価方法
- ◎: 非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
- 〇:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることはなかったが、 目標の7~8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合 など)
- △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
- ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)
- ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規·継 続·拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部 評価	外部 評価	次年度へ の対応	担当部課名
1	(1)-①	地域おこし協力隊事 業	市外の人材を積極的に招致し、地域の活性化等を促進するとともに、その定住及び定着を図る	継続	地域おこし協力隊制度 による移住者 基準値:-人(H26) 目標値:12人(累計)	12,889,254	地域おこし協力隊制度に よる移住者 4人(家族含む)	0		継続	農林振興課
2	(1)-2	就農・定住パッケージ 事業【再掲】	UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農研修生及び認定新規就農者を対象に定住促進賃貸住宅を整備	新規	新規就農者数 基準値:11人(H20~	45,770,400	新規就農者数 2名 定住促進賃貸住宅整備	0			農林振興課
3	(1)-②	新規就農研修事業 【再掲】	就農希望者等への短期農 業体験の実施、新規就農 者研修への支援	継続	H26) 目標値:20人(累計)		比田住宅 1棟 赤江住宅 1棟	0		継続	農林振興課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部 評価	外部 評価	次年度へ の対応	担当部課名
4		みどりの担い手確保 緊急対策事業【再掲】	作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業のメニューに合わせて補助金を交付	継続	新規林業従事者数 基準値:3人(H26) 目標値:15人(累計)	3,000,000	・新規林業従事者数1人 ・林業就労条件整備等に対する支援を行なった。	0		継続	農林振興課
5		地区交流センター活 性化事業	各地区交流センター単位 での地域活性化推進、地域ビジョンの作成、地域 リーダーの研修派遣実施	新規	地域ビジョンの作成地 域数 基準値:5箇所(H27) 目標値:24箇所(累計) 集落支援員の配置 基準値:-人(H27) 目標値:16人(H31) 交流センターでの「地域 づくり」に関する講座開 催数 基準値:各館平均1回 (H27) 目標値:各館3回(毎年) (先行型交付金分) 地域づくり実践研修会 参加者200名※H27の	1,195,791	地域ビジョン作成地域数:7箇所(新規2) 地域づくり講座開催数:18 回。	Δ		継続	地域振興課
6	(2)	集落支援員事業	地域、地区又は集落の課題を住民自らの課題としてとらえることで、住民、地域・関係団体、行政などが連携した取り組みを等の社よう、人口、世帯数等の地理的条件及び地形等の地理的条件を考慮し集落支援員を配置	新規	集落支援員を配置する。 基準値:-人(H27) 目標値:16人(H31)	3,250,836	2名(宇波地区、伯太地域)	Δ		継続	地域振興課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規·継 続·拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部 評価	外部 評価	次年度へ の対応	担当部課名
7	(3)-①	イエローバス運行事 業	公共交通機関である生活 バス路線の運行	継続	イエローバス利用者数 基準値:36万人(H26) 目標値:36万人(平均)	229,200,392	イエローバス利用者数 323888人	0			市民参画課
8	(3)-2	道路改良事業	道路改良事業	継続	道路改良延長 基準値:-km 目標値:13.0km(累計)	280,166,719	改良工事延長 L=2.2Km	0			土木建設課

〇アンケート 問1集計結果



〇アンケート 問3(自由意見)

・現状において基本目標4項目はそれなりに機能しうる内容であり、総合戦略立 案時の策は方向性に大きな問題はないと考えられた。

しかし、リアルな実態と数値が表面化するようになり、特殊出生率の設定自体が人口減少はやむえない状態であり及ぼす社会的影響が明らかにされるようになった。(出生率2.07は夢の夢)

立案した施策が「変化の幅を小さく、人口減少スピードを鈍らせる」ことについて、有効の是非についても議論を行うべきと考える。具体的に、高齢者の活用議論などは社会の支え手、労働者不足の解消に役立ち、社会の激変を鈍化させることができるはずである。こうした取り組み施策に大きく重点シフトする必要がある。

KPIについて、評価の数値の取り扱いが行政の補助金対策答案に見え実態が わかりづらい。もう少し割引いた評価が創生総合戦略の将来性に役立つのでは ないか。

- ・平成27年度、平成28年度の実績をふまえて各々のKPIを見直す必要があると思う。また、会議については、全体会議も必要だが、基本目標ごとに委員会形式の会議を開いて検討してはいかがかと思う。
- ・事業の絞りこみ、分科会形式等による効果検証は大いに賛成。

- ・会議の進め方:重点項目毎にリーダーを設ける。重点目標に紐付けされた各事業の担当者とリーダーが定期的にフォローアップミーティングを行いその結果を報告する。これを受けて審議を行った方が各事業の実情と課題が明確になり、議論の深度が上がるのではないかと考える。(リーダーは大変だろうが)重点目標と各事業との関連:各事業目標に基本目標との関連を追記できれば、各事業担当者が基本目標を共有できるのではないかと考える。(出来ないものもあると思うが)例えば基本目標2のNo.1~6に新規雇用分を入れる等。
- ・安来市産業支援施策ガイドブックがあるが、市の都合で実行されていない。今 後は足しでの業務を優先することを検討したい。
- ・必要のない事業はあまりないと思うが、国などの補助金の関係と思いますが似 通った内容の事業が多く、要否を判断するのが難しい項目が多いと感じる。
- ・「総合戦略の事業としてすすめる必要があるか?」という問いに対して回答しづらい部分もあった。項目や数値目標の設定も再確認する必要はあると思う。はじめから達成が見込まれる項目を目標としたものもある事は、各課(職員)の総合戦略に対する認識や理解に大きくズレや差があると思われた。これが何のためにあるものなのか、目標に向かって何が課題となり何が出来るのか。目標と手段が混在する事がない様、共通理解と目的意識を持って取り組んでいただける様に。(横の連携と内部努力、個人のスキル向上に向けた啓発の機会を設け、意欲のある人材の確保が更に進むことを期待)